平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	22			
宮古市	3	平泉町	23			
大船渡市	4	住田町	24			
花巻市	5	大槌町	25			
北上市	6	山田町	26			
久慈市	7	岩泉町	27			
遠野市	8	田野畑村	28			
一関市	9	普代村	29			
陸前高田市	10	軽米町	30			
釜石市	11	野田村	31			
二戸市	12	九戸村	32			
八幡平市	13	洋野町	33			
奥州市	14	一戸町	34			
滝沢市	15					
雫石町	16					
葛巻町	17					
岩手町	18					
紫波町	19					
矢巾町	20					
西和賀町	21					

平成30年度 決算状況										27年国調		22年国調		297,631人		298,348人		-0.2%		31.1.1		290,136人		288,667人		290,422人		-0.6%		-0.6%		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
										人口増減率		面積		336人		30.1.1		増減率														03		2018		岩手県		盛岡市		地方交付税種地		1-6	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		4,797		5,016		3.4		3.7		20,013		18,242		14.3		115,081		112,277		第2次		第3次		47,977		5,016		3.4		3.7			
区 分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		指 定 状 況		歳 入 総 額		112,067,865		110,886,019		歳 入 出 総 額		110,325,183		109,255,976		歳 入 総 差 引		1,742,682		1,630,043			
区 分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 税		×		×		×		×		×		×		×			
地 方 税										42,744,170		38.1		40,645,639		67.1		普 通 税		40,591,127		95.0		706,543		低 開 発 地 区 特 殊 税		×		×		×		×		×		×					
地 方 譲 与 税										894,155		0.8		894,155		1.5		法 定 普 通 税		40,591,127		95.0		706,543		旧 産 炭 税		×		×		×		×		×		×					
利 子 割 交 付 金										57,323		0.1		57,323		0.1		市 町 村 民 税		21,186,699		49.6		706,543		山 越 郡 特 殊 税		×		×		×		×		×		×					
配 当 割 交 付 金										74,588		0.1		74,588		0.1		内 個 人 均 等 割		512,834		1.2		-		-		-		-		-		-		-		-					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										69,263		0.1		69,263		0.1		所 得 割		15,957,398		37.3		-		-		-		-		-		-		-		-					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-		法 人 均 等 割		1,149,190		2.7		-		-		-		-		-		-		-		-					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-		法 人 税 割		3,567,277		8.3		706,543		中 部 地 区 特 殊 税		×		×		×		×		×		×					
地 方 消 費 税 交 付 金										5,992,837		5.3		5,992,837		9.9		固 定 資 産 税		16,819,689		39.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										24,806		0.0		24,806		0.0		内 純 固 定 資 産 税		16,617,212		38.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-		軽 自 動 車 税		616,259		1.4		-		-		-		-		-		-		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金										164,419		0.1		164,419		0.3		市 町 村 た ば こ 税		1,968,480		4.6		-		-		-		-		-		-		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-		鉦 産 産 物 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地 方 特 例 交 付 金										166,244		0.1		166,244		0.3		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地 方 交 付 税										13,338,889		11.9		11,930,450		19.7		法 定 外 普 通 税		54,877		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 普 通 交 付 税										11,930,450		10.6		11,930,450		19.7		目 的 的 税		2,153,043		5.0		-		-		-		-		-		-		-		-					
特 別 交 付 税										1,301,127		1.2		-		-		内 入 居 民 税		54,512		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-					
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税										107,312		0.1		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(一 般 財 源 計)										63,526,694		56.7		60,019,724		99.1		都 市 計 画 税		2,098,531		4.9		-		-		-		-		-		-		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										54,877		0.0		54,877		0.1		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金										1,385,828		1.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税		2,153,043		5.0		-		-		-		-		-		-		-		-					
使 用 料										1,288,706		1.1		254,119		0.4		内 入 居 民 税		54,512		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
手 数 料										514,832		0.5		1,229		0.0		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
庫 庫 支 出 金										19,580,763		17.5		-		-		都 市 計 画 税		2,098,531		4.9		-		-		-		-		-		-		-							
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		2,153,043		5.0		-		-		-		-		-		-		-							
都 道 府 県 支 出 金										7,204,940		6.4		-		-		旧 法 に よ る 税 計		42,744,170		100.0		706,543		-		-		-		-		-		-							
財 産 取 入 金										1,655,284		1.5		149,424		0.2		合 計		42,744,170		100.0		706,543		-		-		-		-		-		-							
寄 附 入 金										87,614		0.1		-		-		内 入 居 民 税		54,512		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
繰 上 金										1,999,972		1.8		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰 越 金										1,630,043		1.5		-		-		都 市 計 画 税		2,098,531		4.9		-		-		-		-		-		-		-							
繰 上 取 入 金										1,625,510		1.5		56,218		0.1		水 利 地 益 税 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地 方 債										11,512,802		10.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税		2,153,043		5.0		-		-		-		-		-		-		-							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-		-		-		-		内 入 居 民 税		54,512		0.1		-		-		-		-		-		-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債										5,040,802		4.5		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-									
歳 入 合 計										112,067,865		100.0		60,535,591		100.0		目 的 的 税		2,153,043		5.0		-		-		-		-		-		-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																			
区 分										決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		36,556,560		36,527,241											
人 員 費										14,861,457		13.5		13,619,021		20.4		区		13,657,997		100.0		13,192,603		98.8		72,438,809		72,438,809		100.0		100.0									
うち 職 員 給 与 費										9,822,100		8.9		8,904,829		-		議 会 費		650,170		0.6		-		650,170		-		-		-		-									
扶 助 金										30,846,125		28.0		9,918,728		15.1		議 務 費		10,375,472		9.4		821,311		8,721,539		-		-		-											
公 債										12,439,988		11.3		12,228,302		18.6		民 生 費		44,828,910		40.6		1,250,430		20,787,554		-		-		-											
内 元 利 償 還 金										11,470,401		10.4		11,259,588		17.2		衛 生 費		9,071,679		8.2		540,042		7,945,225		-		-		-											
利 子										965,900		0.9		935,027		1.4		農 林 水 産 業 費		260,949		0.2		41,889		150,053		-		-		-											
一 時 借 入 金 利 子										3,687		0.0		3,687		0.0		商 工 業 費		2,173,275		2.0		270,203		1,416,953		-		-													
(義 務 的 経 費 計)										58,147,570		52.7		35,766,051		54.2		商 工 業 費		2,072,723		1.9		132,739		1,580,041		-		-													
物 件 費										13,042,691		11.8		11,111,067		15.4		土 木 費		14,986,247		13.6		8,028,399		7,809,914		-		-													
維 持 補 修 費										1,472,451		1.3		1,437,615		2.2		消 防 費		4,031,074		3.7		111,296		3,868,291		-		-													
補 助 費 等										12,049,957		10.9		11,297,488		13.2		教 育 費		9,229,446		8.4		1,996,294		7,216,106		-		-													
うち 一部事務組合負担金										4,936,525		4.5		4,936,525		6.8		災 害 復 旧 費		205,223		0.2		-		64,634		-		-													
繰 上 取 入 金										9,474,921		8.6		8,008,689		10.1		公 債		12,440,015		11.3		-		12,228,329		-		-													
積 立 金										2,069,901		1.9		1,970,144		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-													
投資・出資金・貸付金										669,866		0.6		265,621		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-													
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		歳 出 合 計		110,325,183		100.0		13,192,603		72,438,809		72,438,809		100.0													
投 資 的 経 費										13,397,826		12.1		2,582,134		-		議 公 合 計		13,657,997		100.0		13,192,603		98.8		167,570		167,570													
うち 人 件 費										517,485		0.5		457,259		-		会 計 健 康 保 険 者 数 (人)		53,901		-		-		-		-		-													
普 通 建 設 事 業 費										13,192,603		12.0		2,517,500		-		営 下 水 道 院		3,678,527		-		-		-		-															
うち 補 助										6,797,857		6.2		414,042		-		事 務 院		877,618		-		-		-		-															
うち 単 独										6,268,833		5.7		2,093,345		-		業 場		465,261		-		-		-		-															
災 害 復 旧 事 業 費										205,223		0.2		64,634		-		等 上 水 道		89,533		-		-		-		-															
失 業 対																																											

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	38,058 40,737 -6.6%	人 口 面 積 密度	322.51 118	人 口 面 積 密度	36,655 37,264 -1.6%	うち日本人 36,227 36,906 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名 03 岩手県	団体名 2034 大船渡市	市町村類型 地方交付税種地	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分	27年国調	22年国調	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,393 7.5	1,982 10.6	第2次	5,585 30.0	29.2	11,625 62.5	11,214 60.1	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与税	4,296,196	13.0	4,296,196	42.2	第3次	182,950	182,950	普通	4,287,091	99.8	182,950	182,950	歳入総額	33,085,391	44,348,857	
地方譲与税	186,175	0.6	186,175	1.8	指定団体等	182,950	182,950	法定普通	4,287,091	99.8	182,950	182,950	歳入総額	31,294,200	40,327,005	
配当交付金	5,254	0.0	5,254	0.1	旧新産特	182,950	182,950	市町村民	1,965,445	45.7	59,915	59,915	歳入総額	1,791,191	4,021,852	
配当交付金	6,890	0.0	6,890	0.1	低開発	182,950	182,950	個人均等割	62,100	1.4	-	-	歳入総額	923,538	2,701,931	
株式等譲渡所得交付金	6,459	0.0	6,459	0.1	旧産炭	182,950	182,950	所得割	1,490,403	34.7	-	-	歳入総額	867,653	1,319,921	
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	山過	182,950	182,950	法人均等割	111,493	2.6	-	-	歳入総額	-452,268	-1,211,951	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	近畿	182,950	182,950	法人税割	301,449	7.0	59,915	59,915	歳入総額	552,205	967,998	
地方消費税交付金	729,080	2.2	729,080	7.2	中	182,950	182,950	固定資産	1,896,293	44.1	123,035	123,035	歳入総額	25,741	29,350	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財政健全化等	182,950	182,950	うち純固定	1,844,402	42.9	123,035	123,035	歳入総額	199,778	672,068	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	資源超過	182,950	182,950	軽自動車	108,991	2.5	-	-	歳入総額	-74,100	-866,671	
自動車取得税交付金	33,738	0.1	33,738	0.3	一部事務組合加入の状況	182,950	182,950	市町村たばこ	313,050	7.3	-	-	歳入総額	33,085,391	44,348,857	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別職等	182,950	182,950	釧産	3,312	0.1	-	-	歳入総額	31,294,200	40,327,005	
地方特例交付金	13,955	0.0	13,955	0.1	定数	182,950	182,950	特別土地保	-	-	-	-	歳入総額	1,791,191	4,021,852	
地方交付税	8,418,175	25.4	4,895,206	48.1	適用開始年月	182,950	182,950	法定外普通	-	-	-	-	歳入総額	923,538	2,701,931	
内普通交付税	4,895,206	14.8	4,895,206	48.1	一人当たり平均給料	182,950	182,950	法的	9,105	0.2	-	-	歳入総額	867,653	1,319,921	
特別交付税	604,700	1.8	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	入業	9,105	0.2	-	-	歳入総額	-452,268	-1,211,951	
課徴金復興特別交付税	2,918,269	8.8	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	都市計	-	-	-	-	歳入総額	552,205	967,998	
(一般財源計)	13,695,922	41.4	10,172,953	99.9	一人当たり平均給料	182,950	182,950	水利地	-	-	-	-	歳入総額	25,741	29,350	
交通安全対策特別交付金	3,447	0.0	3,447	0.0	一人当たり平均給料	182,950	182,950	法外	-	-	-	-	歳入総額	199,778	672,068	
分担金・負担金	162,264	0.5	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	定目的	9,105	0.2	-	-	歳入総額	-74,100	-866,671	
使用料	228,635	0.7	4,013	0.0	一人当たり平均給料	182,950	182,950	入業	9,105	0.2	-	-	歳入総額	33,085,391	44,348,857	
手数料	23,530	0.1	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	市計	-	-	-	-	歳入総額	31,294,200	40,327,005	
国庫支出金	4,147,527	12.5	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	面	-	-	-	-	歳入総額	1,791,191	4,021,852	
国有提供交付金	-	-	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	水	-	-	-	-	歳入総額	923,538	2,701,931	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	利	-	-	-	-	歳入総額	867,653	1,319,921	
都道府県支出金	1,728,757	5.2	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	益	-	-	-	-	歳入総額	-452,268	-1,211,951	
財産収入	185,916	0.6	5,213	0.1	一人当たり平均給料	182,950	182,950	税	-	-	-	-	歳入総額	552,205	967,998	
寄附金	109,635	0.3	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	外	-	-	-	-	歳入総額	25,741	29,350	
繰上金	6,003,895	18.1	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	法	-	-	-	-	歳入総額	199,778	672,068	
繰越金	4,021,852	12.2	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	定	9,105	0.2	-	-	歳入総額	-74,100	-866,671	
繰上金	755,711	2.3	22	0.0	一人当たり平均給料	182,950	182,950	目的	9,105	0.2	-	-	歳入総額	33,085,391	44,348,857	
地方債	2,018,300	6.1	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	入	9,105	0.2	-	-	歳入総額	31,294,200	40,327,005	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	業	9,105	0.2	-	-	歳入総額	1,791,191	4,021,852	
うち臨時財政対策債	617,000	1.9	-	-	一人当たり平均給料	182,950	182,950	所	-	-	-	-	歳入総額	923,538	2,701,931	
歳入合計	33,085,391	100.0	10,185,648	100.0	一人当たり平均給料	182,950	182,950	計	4,296,196	100.0	182,950	182,950	歳入総額	867,653	1,319,921	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,211,144	4,339,298			
人件費	3,352,258	10.7	3,192,412	2,909,367	26.9	会	186,852	0.6	-	186,852	基準財政需要額	9,106,350	9,163,838			
うち職員給与	2,142,644	6.8	2,002,573	-	-	議	5,654,547	18.1	392,201	4,853,477	標準税収入	5,368,482	5,539,489			
扶助費	3,199,284	10.2	1,001,306	993,775	9.2	務	5,840,870	18.7	223,373	2,891,823	標準財政規模	10,880,727	10,958,052			
公債費	2,072,462	6.6	1,977,570	1,975,138	18.3	衛	1,402,624	4.5	27,277	1,322,469	財政力指数	0.46	0.46			
内元利償還金	1,912,850	6.1	1,817,958	1,815,526	16.8	生	68,550	0.2	972	41,854	実質収支比率(%)	8.0	12.0			
子	159,482	0.5	159,482	159,482	1.5	費	1,538,766	4.9	587,444	618,277	公債費負担比率(%)	10.6	9.6			
一時借入金	130	0.0	130	130	0.0	農	5,840,870	18.7	223,373	2,891,823	健全	-	-			
(義務的経費計)	8,624,004	27.6	6,171,288	5,878,280	54.4	林	1,402,624	4.5	27,277	1,322,469	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,828,486	9.0	2,103,818	1,170,052	10.8	水	68,550	0.2	972	41,854	断全	-	-			
維持補修費	153,190	0.5	148,649	23,623	0.2	産	1,538,766	4.9	587,444	618,277	実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	4,450,311	14.2	3,564,624	1,446,567	13.4	業	835,401	2.7	71,896	349,232	率化	11.8	10.8			
うち一部事務組合負担金	1,385,669	4.4	1,385,669	1,202,134	11.1	費	8,776,654	28.0	7,172,815	2,300,770	将来負担比率(%)	86.2	95.0			
繰上金	2,517,659	8.0	2,265,927	1,420,792	13.2	費	1,039,879	3.3	167,627	878,709	積立	5,803,684	5,451,257			
積立金	1,381,055	4.4	1,184,977	-	-	費	1,986,368	6.3	413,187	1,383,736	現在	2,907,715	2,229,556			
投資・出資金・貸付金	391,500	1.3	30,000	-	-	費	1,891,203	6.0	-	48,136	高	7,717,517	13,370,943			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	2,072,466	6.6	-	1,977,594	地方債	23,586,927	23,481,477			
投資経費	10,947,995	35.0	1,383,646	経常経費充当一般財源等計	-	費	-	-	-	-	現	1,658,637	9,935,978			
うち人件費	27,903	0.1	27,903	9,939,314	千円	費	-	-	-	-	務	778,213	920,062			
普通建設事業費	9,056,792	28.9	1,335,510	経常収支比率	-	計	2,579,680	8.0	31,294,200	100.0	債	-	-			
うち補助	7,774,872	24.8	1,129,766	92.0% (97.6%)	-	会	186,000	0.6	9,056,792	9.2	保	-	-			
うち単独	1,250,727	4.0	185,744	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	計	624,761	2.0	9,056,792	9.2	証・補償	-	-			
災害復旧事業費	1,891,203	6.0	48,136	歳入一般財源等	-	国	186,000	0.6	9,056,792	9.2	の	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	18,644,120	千円	民	126,358	0.4	9,056,792	9.2	実質的なもの	-	-			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	健	62,021	0.2	9,056,792	9.2	率年	98.9	97.2			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	康	431,869	1.4	9,056,792	9.2	計	99.1	97.3			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	保	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	市町村	99.2	97.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	険	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	民	99.0	97.3			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	者	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	税	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	数	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	純	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	人	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	固	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	当	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	定	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	行	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	資	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	事	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	産	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	業	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	産	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	状	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	産	98.6	96.5			
歳入合計	31,294,200	100.0	16,852,929	出のその他	-	況	1,148,671	3.7	9,056,792	9.2	産	98.6</				

平成30年度 決算状況										97,702人 101,438人 -3.7%		31.1.1 30.1.1 増減率		96,000人 97,027人 -1.1%		95,639人 96,707人 -1.1%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-1											
										27年国調 22年国調		人口密度		増減率		うち日本人		区分			03		2051		地方交付税種地		1-2									
歳入の状況 (単位:千円・%)										908.39 108						第1次 第2次 第3次			6,007 12.4 12,923		6,541 13.4 12,932		岩手県		花巻市											
歳入の状況 (単位:千円・%)										11,321,375		22.6		11,321,375		41.9					6,007 12.4 12,923		6,541 13.4 12,932		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額									
区分										11,321,375		22.6		11,321,375		41.9		普通税			×		50,018,384		50,929,302											
地方譲与税										850,091		1.7		850,091		3.1		法定普通税			○		48,675,275		48,968,543											
配当交付金										13,065		0.0		13,065		0.0		市町村民税			○		1,343,109		1,960,759											
株式等譲渡所得交付金										17,003		0.0		17,003		0.1		個人均等割			○		247,500		375,037											
分譲課税所得交付金										15,793		0.0		15,793		0.1		所得割			○		1,095,609		1,585,722											
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		法人均等割			○		-490,113		-172,268											
地方消費税交付金										1,810,443		3.6		1,810,443		6.7		法人税割			○		804,621		885,032											
ゴルフ場利用税交付金										11,570		0.0		11,570		0.0		固定資産税			○		-		-											
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		うち純固定資産税			○		-		-											
自動車取得税交付金										151,502		0.3		151,502		0.6		軽自動車税			○		1,060,925		986,833											
軽油引取税交付金										-		-		-		-		市町村たばこ税			○		-		-											
地方特例交付金										52,585		0.1		52,585		0.2		鉾田産産保			○		-		-											
地方交付税										13,783,023		27.6		12,711,628		47.1		特別土地保有税			○		-		-											
内普通交付税										12,711,628		25.4		12,711,628		47.1		法定外普通税			○		-		-											
内特別交付税										1,071,395		2.1		-		-		目的税			○		-		-											
内震災復興特別交付税										-		-		-		-		入湯税			○		-		-											
(一般財源計)										28,026,450		56.0		26,955,055		99.8		市計画税			○		-		-											
交通安全対策特別交付金										13,605		0.0		13,605		0.1		都市計画税			○		-		-											
分担金・負担金										408,067		0.8		-		-		水利地益税等			○		-		-											
使用料										631,774		1.3		25,196		0.1		法定外目的税			○		-		-											
手数料										179,509		0.4		-		-		旧法による税			○		-		-											
国庫支出金										6,395,832		12.8		-		-		合			○		-		-											
国有提供交付金										-		-		-		-		内			○		-		-											
(特別区財源交付金)										-		-		-		-		事業所			○		-		-											
都道府県支出金										3,814,186		7.6		-		-		都市計画税			○		-		-											
財産収入										130,647		0.3		16,002		0.1		水利地益税等			○		-		-											
寄附金										192,853		0.4		-		-		法定外目的税			○		-		-											
繰上金										1,444,203		2.9		-		-		旧法による税			○		-		-											
繰越金										1,960,759		3.9		-		-		合			○		-		-											
繰上金										963,199		1.9		628		0.0		内			○		-		-											
地方債										5,857,300		11.7		-		-		事業所			○		-		-											
うち減取補償債(特例分)										-		-		-		-		都市計画税			○		-		-											
うち臨時財政対策債										1,425,800		2.9		-		-		水利地益税等			○		-		-											
歳入合計										50,018,384		100.0		27,010,486		100.0		法定外目的税			○		-		-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										8,190,239		16.8		7,782,955		7,724,387		27.2		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		10,974,572		10,814,464	
区										8,190,239		16.8		7,782,955		7,724,387		27.2		会			260,238		0.5		260,238		基準財政需要額		23,037,695		23,126,924			
うち職員給与										5,111,723		10.5		4,857,189		-		-		議			6,937,202		14.3		97,569		5,615,209		標準税収入額		13,810,007		13,620,300	
扶助職員給与										8,128,049		16.7		2,548,804		2,439,937		8.6		衛生			14,218,183		29.2		604,770		7,168,317		標準財政規模		27,947,482		28,297,888	
公債										5,379,680		11.1		5,082,445		5,082,445		17.9		民生			3,056,252		6.3		616,870		1,927,789		財政力指数		0.47		0.46	
内元利償還金										5,080,300		10.4		4,789,843		4,789,843		16.8		労働			165,435		0.3		3,650		162,093		実質収支比率(%)		3.9		5.6	
一時借入金(利息)										299,377		0.6		292,599		292,599		1.0		農林水産業			3,466,322		7.1		390,733		1,786,401		公債費負担比率(%)		15.6		15.8	
(義務的経費計)										21,697,968		44.6		15,414,204		15,246,769		53.6		商			1,489,241		3.1		140,349		760,533		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件費										6,314,948		13.0		5,201,477		4,693,554		16.5		土			7,324,040		15.0		4,156,229		3,394,463		断全実質赤字比率(%)		9.5		9.8	
維持補修費										927,699		1.9		890,931		890,931		3.1		消			1,738,828		3.6		1,088,436		1,522,934		率化将来負担比率(%)		91.2		95.8	
補助費等										5,784,508		11.9		3,972,668		2,041,699		7.2		教			4,509,977		9.3		860,291		3,528,609		積立金		7,393,310		7,649,614	
うち一部事務組合負担金										335,113		0.7		335,113		269,827		0.9		災			129,675		0.3		-		845		現在高		1,165,994		1,164,450	
繰上金										3,620,575		7.4		3,090,886		2,896,880		10.2		公			5,379,882		11.1		-		5,082,647		特定目的債		5,479,183		4,765,381	
積立金										1,903,245		3.9		1,396,683		-		-		諸			-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金										1,237,760		2.5		473,153		-		-		前			-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-		歳			48,675,275		100.0		7,058,897		31,210,078		債務負担行為額(支出予定額)		2,344,395		3,617,473	
投資的経費										7,188,572		14.8		769,792		経常経費充当一般財源等計		25,769,833千円		公			6,369,679		7.0		4,740		-		-		-		-	
うち人件費										-		-		-		-		-		計			2,321,943		3.7		-		-		-		-		-	
内普通建設事業費										7,058,897		14.5		768,947		経常収支比率		90.6%		営			1,489,241		14.3		97,569		5,615,209		標準税収入額		13,810,007		13,620,300	
うち補助										3,604,419		7.4		147,493		(95.4%)		上			465,827		3.1		-		-		-		-		-			
うち単独										3,381,425		6.9		610,101		(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業			38,866		0.1		-		-		-		-		-			
内災害復旧事業費										129,675		0.3		845		歳入一般財源等		等			22,700		0.0		-		-		-		-		-			
失業対策事業費										-		-		-		-		市			697,229		0.7		-		-		-		-		-			
歳入合計										48,675,275		100.0		31,210,078		32,553,187千円		出			2,823,114		7.0		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうち補助事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	93,511 93,138 0.4%	人 口 増 減 率	区 分	住 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2	
				31.1.1	30.1.1	増減率	増減率	31.1.1	92,742人	92,110人	区分	27年国調	22年国調	03	2069	
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	-0.2%	-0.3%	第1次	3,103	3,165	岩手県	北上市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			第2次	6.7	7.2			
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			第3次	17,056	16,253			
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率				26,246	24,747			
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率				56.6	56.0			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)								
地 方 税				13,845,883	34.7	13,845,569	64.9	指 定 団 体 等								
地 方 譲 与 税				576,543	1.4	576,543	2.7	指 定 状 況								
配 子 割 交 付 金				14,846	0.0	14,846	0.1	歳 入 総 額								
配 当 割 交 付 金				19,367	0.0	19,367	0.1	歳 入 出 歳 出 総 額								
株式等譲渡所得割交付金				18,038	0.0	18,038	0.1	歳 入 総 額								
分譲課税所得割交付金				-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	歳 入 総 額								
地方消費税交付金				1,857,415	4.7	1,857,415	8.7	歳 入 出 歳 出 総 額								
ゴルフ場利用税交付金				10,969	0.0	10,969	0.1	歳 入 総 額								
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
自動車取得税交付金				106,074	0.3	106,074	0.5	歳 入 総 額								
軽油引取税交付金				-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
地方特例交付金				67,414	0.2	67,414	0.3	歳 入 総 額								
地方交付税				5,606,859	14.1	4,765,684	22.3	歳 入 出 歳 出 総 額								
内 普 通 交 付 税				4,765,684	12.0	4,765,684	22.3	歳 入 総 額								
特別交付税				696,236	1.7	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税				144,939	0.4	-	-	歳 入 総 額								
(一般財源計)				22,123,408	55.5	21,281,919	99.8	歳 入 出 歳 出 総 額								
交通安全対策特別交付金				14,529	0.0	14,529	0.1	歳 入 総 額								
分担金・負担金				300,478	0.8	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
使用料				366,842	0.9	23,819	0.1	歳 入 総 額								
手数料				352,319	0.9	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
国庫支出金				5,779,582	14.5	-	-	歳 入 総 額								
国有提供交付金				-	-	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
(特別区財源交付金)				-	-	-	-	歳 入 総 額								
都道府県支出金				2,521,252	6.3	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
財産収入				866,771	2.2	2,707	0.0	歳 入 総 額								
寄附金				877,574	2.2	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
繰上金				1,626,417	4.1	-	-	歳 入 総 額								
繰越金				454,691	1.1	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
繰越収入				529,843	1.3	419	0.0	歳 入 総 額								
地方債				4,037,100	10.1	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	歳 入 総 額								
うち臨時財政対策債				1,200,000	3.0	-	-	歳 入 出 歳 出 総 額								
歳入合計				39,850,806	100.0	21,323,393	100.0	歳 入 出 歳 出 総 額								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	12,363,021	12,176,261
人 員 費				4,899,069	12.6	4,438,450	4,391,764	19.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	17,103,133	17,266,250
うち職員給与				3,253,999	8.4	2,817,090	-	-	議 会 費	267,908	0.7	-	267,908	標 準 財 政 収 入 額	15,735,965	15,532,009
扶助職員費				7,068,161	18.2	2,027,792	2,009,657	8.9	議 務 費	5,328,107	13.7	75,051	3,375,484	標 準 財 政 規 模	21,993,678	21,993,379
公 債 費				3,593,294	9.2	3,498,036	3,498,036	15.5	民 生 費	11,818,533	30.4	160,333	5,760,941	財 政 力 指 数	0.71	0.69
内 元 利 償 還 金				3,306,074	8.5	3,210,816	3,210,816	14.3	衛 生 費	2,126,121	5.5	116,864	1,235,154	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	1.8
一時借入金(利子)				287,202	0.7	287,202	287,202	1.3	労 働 費	146,962	0.4	54,104	85,520	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	17.5
(義務的経費計)				15,560,524	40.0	9,964,278	9,899,457	44.0	農 林 水 産 業 費	1,944,007	5.0	146,983	1,189,419	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費				6,408,739	16.5	4,721,181	3,772,189	16.7	商 工 業 費	1,773,247	4.6	176,375	949,225	比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費				570,178	1.5	435,578	435,578	1.9	消 材 費	5,684,868	14.6	3,055,995	2,386,964	比 率 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	15.5
補助費等				4,580,090	11.8	3,630,115	2,537,740	11.3	土 木 費	1,521,744	3.9	60,529	1,468,446	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	51.1	53.5
うち一部事務組合負担金				1,589,826	4.1	1,475,656	1,384,678	6.1	教 育 費	4,712,222	12.1	1,364,287	3,420,990	積 立 財 源 調 査	901,314	899,855
繰 出				3,600,275	9.2	3,144,378	2,824,411	12.5	災 害 復 旧 費	9,287	0.0	-	5,939	積 立 高 減 特 定 目 的 債	5,094,581	3,747,325
積 立 金				2,242,940	5.8	701,650	-	-	公 債 費	3,593,335	9.2	-	3,498,077	現 在 高	1,948,479	2,158,379
投資・出資金・貸付金				743,787	1.9	389,920	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,286,852	34,555,826
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-
投資的経費				5,219,808	13.4	656,967	-	-	歳 出 合 計	38,926,341	100.0	5,210,521	23,644,067	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	428,938	434,758
うち人件費				53,859	0.1	53,859	19,469,375千円	-	公 合 計	4,985,298	12.8	2,654	2,654	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-
普通建設事業費				5,210,521	13.4	651,028	-	-	公 合 計	1,743,941	4.5	-	-96,194	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助				2,792,017	7.2	161,311	86.4% (91.3%)	-	事 上 水 道	253,482	0.7	17,035	11,009	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独				2,340,440	6.0	474,553	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 宅 地 造 成	236,884	0.6	17,035	17,035	徴 収 現 行 計	99.0	96.0
課 災 災 復 旧 事 業 費				9,287	0.0	5,939	-	-	等 駐 車 場 整 備	77,875	0.2	85	85	市 町 村 民 税	99.1	96.8
失業対策事業費				-	-	-	-	-	へ国民健康保険	639,330	1.7	-	-	率 年 市 町 村 民 税	99.1	96.8
歳入合計				38,926,341	100.0	23,644,067	24,568,532千円	-	出 の 其 他	2,033,786	5.3	306	306	純 固 定 資 産 税	98.9	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										27年国調 22年国調		26,355人 28,680人		増減率 -8.1%		人口密度 862.30人/km ²		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
										31.1.1		25,876人		25,714人		増減率		-1.6%		-1.6%		区分		27年国調		22年国調		03		2140		地方交付税種地		1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		3,222		23.3		第2次		3,486		25.2		第3次		7,122		7,297		岩手県		八幡平市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方譲与税	3,078,277	13.4	3,078,277	27.1	普通税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方譲与税	255,594	1.1	255,594	2.3	法定普通税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
配当交付金	2,865	0.0	2,865	0.0	市町村民税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
利子割交付金	3,740	0.0	3,740	0.0	個人均等割										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
株式等譲渡所得割交付金	3,487	0.0	3,487	0.0	所得割										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方消費税交付金	488,325	2.1	488,325	4.3	固定資産税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
ゴルフ場利用税交付金	22,963	0.1	22,963	0.2	うち純固定資産税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
自動車取得税交付金	46,988	0.2	46,988	0.4	市町村たばこ税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方特例交付金	7,177	0.0	7,177	0.1	特別土地保有税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方交付税	7,939,286	34.6	7,375,023	65.0	法定外普通税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内普通交付税	7,375,023	32.1	7,375,023	65.0	目的税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内特別交付税	559,612	2.4	-	-	入湯税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
内震災復興特別交付税	4,651	0.0	-	-	事業所税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
(一般財源計)	11,848,702	51.6	11,284,439	99.5	都市計画税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
交通安全対策特別交付金	3,856	0.0	3,856	0.0	水利地益税等										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
分担金・負担金	124,012	0.5	-	-	法定外目的税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
使用料	106,377	0.5	7,793	0.1	旧法による税計										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
手数料	44,094	0.2	-	-	合										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
国庫支出金	2,078,603	9.1	-	-	内										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
国有提供交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	事業所税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	都市計画税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
都道府県支出金	1,588,647	6.9	-	-	水利地益税等										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
財産収入	202,179	0.9	41,633	0.4	法定外目的税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
寄附金	163,499	0.7	-	-	旧法による税計										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰入金	2,362,200	10.3	-	-	合										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰越金	662,360	2.9	-	-	内										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
繰上金	466,597	2.0	169	0.0	事業所税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
地方債	3,309,700	14.4	-	-	都市計画税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
うち臨時財政対策債	491,100	2.1	-	-	法定外目的税										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
歳入合計	22,961,843	100.0	11,338,907	100.0	旧法による税計										指定期間等		歳入総額		歳入総額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,014,855	2,955,771																						
人件費	2,554,563	11.4	2,369,466	2,361,543	20.0	区	169,174	0.8	169,043	162,652	基準財政需要額	10,118,994	10,140,904																						
うち職員給与	1,600,760	7.2	1,485,415	-	-	会	3,542,784	15.9	3,078,776	2,480,955	標準税収入額等	3,805,152	3,731,847																						
うち補助費	2,483,297	11.1	758,363	756,924	6.4	議	4,648,718	20.8	29,582	2,480,955	標準財政規模	11,671,307	11,865,291																						
公債費	2,932,277	13.1	2,908,770	2,908,770	24.6	衛生	3,192,144	14.3	1,227,272	1,419,699	財政力指数	0.29	0.29																						
内元利償還金	2,864,927	12.8	2,843,188	2,843,188	24.0	衛生	201	0.0	-	201	実質収支比率(%)	5.2	4.2																						
内一時借入金利息	67,450	0.3	65,602	65,602	0.6	労働	1,805,967	8.1	429,021	979,451	公債費負担比率(%)	19.3	19.3																						
(義務的経費計)	7,970,137	35.7	6,036,599	6,027,237	50.9	農林水産業	1,403,739	6.3	775,341	420,889	判断	-	-																						
物件費	3,139,030	14.1	2,404,997	1,834,493	15.5	商工	1,979,301	8.9	966,741	1,124,292	健全	-	-																						
維持補修費	473,757	2.1	439,799	439,799	3.7	土木	1,301,539	5.8	519,548	798,527	実質公債費比率(%)	14.2	12.7																						
補助費等	2,267,612	10.2	1,797,003	1,528,736	12.9	消防	1,295,706	5.8	179,918	1,014,499	率化	27.3	8.6																						
うち一部事務組合負担金	817,349	3.7	817,349	790,821	6.7	教育	62,320	0.3	-	22,123	積立	3,198,141	3,917,071																						
繰出金	2,085,513	9.3	1,881,267	1,285,433	10.9	災害復旧	2,932,277	13.1	-	2,908,770	現在高	1,953,615	2,249,720																						
積立金	1,175,266	5.3	1,153,751	-	-	公債	-	-	-	-	特定	4,389,024	4,559,711																						
投資・出資金・貸付金	121,369	0.5	112,598	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債	17,854,142	17,409,269																						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	務	-	-																						
投資経費	4,352,395	19.5	582,440	582,440	5.2	歳出合計	22,333,870	100.0	4,290,075	14,417,225	保	5,970,173	5,615,218																						
うち人件費	125,586	0.6	125,586	11,228,296	100.0	歳出合計	22,333,870	100.0	4,290,075	14,417,225	証・補償	-	-																						
普通建設事業費	4,290,075	19.2	560,317	560,317	5.0	歳出合計	22,333,870	100.0	4,290,075	14,417,225	の	-	-																						
うち補助	2,433,831	10.9	217,467	217,467	2.0	公債	-	-	-	-	実	-	-																						
うち単独	1,856,244	8.3	342,850	342,850	3.0	諸支出金	-	-	-	-	質	-	-																						
災害復旧事業費	62,320	0.3	22,123	22,123	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	の	-	-																						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実	-	-																						
歳入合計	22,333,870	100.0	14,417,225	14,417,225	64.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	質	-	-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	55,463 53,857 3.0%	人 口 増 減 率	182.46 304 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3					
										31. 1. 1	55,288 人	55,099 人	区 分	27年国調	22年国調	03	2166	岩手県	滝沢市	地方交付税種地	1-3
										30. 1. 1	55,152 人	54,990 人	第 1 次	1,399	1,374						
										増 減 率	0.2 %	0.2 %	第 2 次	5.1	5.3						
													第 3 次	6,100	5,683						
														22.4	21.8						
														19,792	19,067						
														72.5	73.0						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	5,294,479	25.5	5,294,479	52.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 譲 与 税	188,828	0.9	188,828	1.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
利 子 割 交 付 金	8,168	0.0	8,168	0.1	普 通 税	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
配 当 割 交 付 金	10,647	0.1	10,647	0.1	法 定 普 通 税	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,906	0.0	9,906	0.1	市 町 村 民 税	2,683,088	50.7	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	99,512	1.9	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	2,308,019	43.6	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
地 方 消 費 税 交 付 金	949,206	4.6	949,206	9.5	法 人 均 等 割	105,819	2.0	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,401	0.0	5,401	0.1	法 人 均 等 割	169,738	3.2	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,143,981	40.5	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,732	0.2	34,732	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,134,545	40.3	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	155,182	2.9	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
地 方 特 例 交 付 金	47,199	0.2	47,199	0.5	市 町 村 た ば こ 税	312,228	5.9	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
地 方 交 付 税	3,884,435	18.7	3,442,145	34.3	鉦 産 産 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
内 普 通 交 付 税	3,442,145	16.6	3,442,145	34.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
特 別 交 付 税	437,148	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	5,142	0.0	-	-	目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
(一 般 財 源 計)	10,433,001	50.3	9,990,711	99.6	内 入 湯 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,569	0.0	6,569	0.1	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
分 担 金 ・ 負 担 金	294,723	1.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
使 用 料	137,072	0.7	11,966	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
手 数 料	27,755	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
国 庫 支 出 金	4,171,107	20.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	15,935	0.1	15,935	0.2	合 計	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
都 道 府 県 支 出 金	1,421,091	6.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
財 産 取 入 金	54,047	0.3	8,175	0.1	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
寄 附 入 金	30,944	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
繰 上 金	619,207	3.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
繰 越 金	471,888	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
繰 上 取 入 金	524,009	2.5	21	0.0	旧 法 に よ る 税 計	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
地 方 債	2,553,530	12.3	-	-	合 計	5,294,479	100.0	33,996	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	667,330	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
歳 入 合 計	20,760,878	100.0	10,033,377	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 別 開 発 低 旧 産 炭 山 過 疎 首 近 中 政 財 指 定 団 体 等 指 定 状 況												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
人 員 給 与 費	2,357,606	11.6	2,271,157	2,212,500	20.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,150,294	5,111,052								
う ち 職 員 給 与 費	1,453,335	7.2	1,411,440	-	-	会 費	154,411	0.8	-	154,411	基 準 財 政 需 要 額	8,592,439	8,583,126								
扶 助 費	5,092,582	25.1	1,520,613	1,520,302	14.2	総 務 費	2,572,279	12.7	117,189	2,277,282	標 準 税 収 入 額 等	6,451,482	6,410,578								
公 債 費	1,325,642	6.5	1,325,642	1,325,642	12.4	民 生 費	7,307,144	36.0	117,725	3,117,695	標 準 財 政 規 模	10,560,957	10,545,605								
内 元 利 償 還 金 (利 子)	1,236,381	6.1	1,236,381	1,236,381	11.6	衛 生 費	1,631,158	8.0	23,752	1,573,232	財 政 力 指 数	0.59	0.58								
一 時 借 入 金 利 子	88,741	0.4	88,741	88,741	0.8	農 林 水 産 業 費	25,942	0.1	-	22,942	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	2.7								
(義 務 的 経 費 計)	20	0.0	20	20	0.0	商 工 業 費	283,083	1.4	17,880	176,833	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	11.0								
物 件 費	8,775,830	43.2	5,117,412	5,058,444	47.3	農 林 水 産 業 費	302,898	1.5	104	180,223	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	2,097,440	10.3	1,539,172	1,076,529	10.1	商 工 業 費	2,186,844	10.8	1,329,000	1,053,374	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	7.2								
補 助 費 等	316,658	1.6	299,250	291,702	2.7	消 防 費	693,848	3.4	79,910	646,344	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	59.8	66.8								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,744,353	13.5	2,411,565	2,075,028	19.4	教 育 費	3,810,452	18.7	2,426,593	1,249,939	積 立 財 源 調 査 現 在 高	1,375,249	1,271,116								
繰 上 取 入 金	1,624,706	8.0	1,624,706	1,624,706	15.2	災 害 復 旧 費	30,184	0.1	-	16,878	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	642,500	382,386								
積 立 金	1,380,588	6.8	1,113,949	1,099,969	10.3	公 債 費	1,325,642	6.5	-	1,325,642	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	128,398	343,158								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	752,737	3.7	706,946	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,489,406	17,172,757								
前 年 度 繰 上 充 用 金	113,942	0.6	43,942	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
投 資 的 経 費	4,142,337	20.4	562,559	562,559	5.3	歳 出 合 計	20,323,885	100.0	4,112,153	11,794,795	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,628,112	1,608,076								
う ち 人 員 費	156,782	0.8	154,165	9,601,672 千 円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	4,112,153	20.2	545,681	545,681	5.3	経 常 収 支 比 率	89.7 % (95.7 %)	-	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-								
う ち 補 助 費	2,994,404	14.7	242,309	242,309	2.3	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
う ち 単 独 費	1,104,234	5.4	301,357	301,357	2.9	歳 入 一 般 財 源 等	12,231,788 千 円	-	-	-	合 計	99.5	98.2	99.3	97.8						
災 害 復 旧 事 業 費	30,184	0.1	16,878	16,878	0.1	内 普 通 建 設 事 業 費	4,112,153	33.7	347,387	347,387	取 現 率	99.4	98.4	99.3	98.1						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	う ち 補 助 費	2,994,404	23.1	242,309	242,309	市 町 村 民 税	99.5	97.7	99.3	97.2						
歳 入 合 計	20,323,885	100.0	11,794,795	11,794,795	58.0	う ち 単 独 費	1,104,234	9.3	301,357	301,357	純 固 定 資 産 税	99.5	97.7	99.3	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		6,344人		人		31.1.1		6,203人		6,183人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O			
										27年国調		7,304人		22年国調		-13.1%		増 減 率		うち日本人		27年国調		22年国調		03		3022		地方交付税種地		2-1	
										面積		434.96km ²		増 減 率		-2.4%		-2.5%		第1次		855		03		葛巻町							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次		28.5		792		第3次		1,115		28.5		32.0		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
区 分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		28.5		32.0		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地 方 税										477,219		6.6		477,219		13.4		第1次		28.5		32.0		7,221,197		7,872,043							
地 方 譲 与 税										79,680		1.1		79,680		2.2		第2次		792		875		6,426,333		7,231,767							
配 子 割 交 付 金										588		0.0		588		0.0		第3次		1,357		1,491		444,146		70,084							
利 子 割 交 付 金										765		0.0		765		0.0		指 定 団 体 等		45.2		42.8		794,864		640,276							
株式等譲渡所得割交付金										710		0.0		710		0.0		旧 新 産 産 税		×		350,718		570,192									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-		低 開 発 特 区		×		-219,474		158,244									
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		旧 産 炭 税		×		8		9									
地 方 消 費 税 交 付 金										110,730		1.5		110,730		3.1		山 産 炭 税		×		114,706		-		-							
ゴルフ場利用税交付金										-		-		-		-		過 疎 税		○		-		-									
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		首 都 圏 税		×		-		-									
自動車取得税交付金										14,652		0.2		14,652		0.4		近 畿 圏 税		×		-		-									
軽油引取税交付金										-		-		-		-		中 部 圏 税		×		-		-									
地方特例交付金										978		0.0		978		0.0		政 府 健 全 化 等		○		244,122		2,806									
地 方 交 付 税										3,227,171		44.7		2,865,565		80.5		指 数 表 準 定		×		-		-		-							
内 普 通 交 付 税										2,865,565		39.7		2,865,565		80.5		財 政 健 全 化 等		○		-		-		-							
特 別 交 付 税										361,382		5.0		-		-		財 源 超 過		×		-		-		-							
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税										224		0.0		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		○		-		-		-							
(一般財源計)										3,912,493		54.2		3,550,887		99.7		特 別 職 等		定 数		適用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
交通安全対策特別交付金										737		0.0		737		0.0		一 般 職 員		87		244,122		2,806									
分 担 金 ・ 負 担 金										41,968		0.6		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
使 用 料										51,135		0.7		2,668		0.1		一 般 職 員		6		16,374		2,729									
手 数 料										6,307		0.1		-		-		一 般 職 員		1		*		*									
国 庫 支 出 金										650,750		9.0		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-		一 般 職 員		88		248,004		2,818									
(特別区財源交付金)										-		-		-		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.8													
都 道 府 県 支 出 金										404,099		5.6		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		○		-		-									
財 産 取 入 金										13,587		0.2		5,482		0.2		特 別 職 等		定 数		適用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
寄 附 入 金										9,255		0.1		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
繰 上 金										424,900		5.9		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
繰 越 金										640,276		8.9		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
繰 上 取 入 金										211,251		2.9		1,568		0.0		一 般 職 員		-		-		-									
地 方 債										854,439		11.8		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
うち減取補償債(特例分)										-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
うち臨時財政対策債										137,639		1.9		-		-		一 般 職 員		-		-		-									
歳 入 合 計										7,221,197		100.0		3,561,342		100.0		一 般 職 員		-		-		-									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分										決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		546,485		542,211					
人 員 費										796,315		12.4		738,272		19.7		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
うち職員給与										455,490		7.1		416,207		-		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
扶助費										541,990		8.4		222,977		6.0		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
公 債 費										704,842		11.0		688,842		15.5		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
内 元 利 償 還 金										669,000		10.4		653,000		14.6		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
一 時 借 入 金 利 子										35,842		0.6		35,842		1.0		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
(義務的経費計)										2,043,147		31.8		1,650,091		41.2		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
物 件 費										850,007		13.2		668,655		15.4		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
維 持 補 修 費										113,471		1.8		96,985		2.6		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
補 助 費 等										947,014		14.7		803,444		15.3		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
うち一部事務組合負担金										306,246		4.8		306,246		6.4		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
繰 上 取 入 金										490,963		7.6		435,731		10.6		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
積 立 金										484,299		7.5		431,317		10.6		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
投資・出資金・貸付金										80,710		1.3		62,110		1.7		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
前 年 度 繰 上 充 用 金										-		-		-		-		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
投 資 的 経 費										1,416,722		22.0		212,006		5.1		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
うち人件費										24,836		0.4		24,836		0.7		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
内 普 通 建 設 事 業 費										1,224,339		19.1		207,558		5.1		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
うち補助										711,638		11.1		64,157		1.8		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
うち単独										506,701		7.9		143,401		3.9		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
課 災 害 復 旧 事 業 費										192,383		3.0		4,448		0.1		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
失業対策事業費										-		-		-		-		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					
歳 入 合 計										6,426,333		100.0		4,360,339		67.9		区		決算額		構成比		基準財政収入額		546,485		542,211					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	27,678 27,205 1.7%	人 口 面 積 密度	67.32 411 -	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
										31. 1. 1	27,319 人	27,239 人	区分	27年国調	22年国調	03	3227	地方交付税種地	1-2
										30. 1. 1	27,372 人	27,311 人	第1次	1,237	1,260	岩手県	矢巾町		
										増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	8.9	9.2				
										第3次	2,333	2,410							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 元 税	3,715,681	26.7	3,715,681	60.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	168,531	1.2	168,531	2.7	指 定 団 体 等														
利 子 割 交 付 金	4,191	0.0	4,191	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税 等														
配 当 割 交 付 金	5,433	0.0	5,433	0.1	旧 工 業 特 殊 税 等														
株式等譲渡所得割交付金	5,024	0.0	5,024	0.1	旧 開 発 振 興 税 等														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 振 興 税 等														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 振 興 税 等														
地方消費税交付金	564,985	4.1	564,985	9.1	過 疎 振 興 税 等														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首 長 振 興 税 等														
特別区消費税交付金	-	-	-	-	近 畿 振 興 税 等														
自動車取得税交付金	30,986	0.2	30,986	0.5	中 部 振 興 税 等														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	政 府 特 定 振 興 税 等														
地方特例交付金	23,078	0.2	23,078	0.4	指 数 表 達 定 額 税 等														
地方交付税	1,872,108	13.5	1,638,770	26.5	財 政 健 全 化 等 特 別 振 興 税 等														
内 普 通 交 付 税	1,638,770	11.8	1,638,770	26.5	財 源 超 過 税 等														
特別交付税	224,613	1.6	-	-	内 入 入 居 税 等														
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	8,725	0.1	-	-	事 業 所 税 等														
(一般財源計)	6,390,017	45.9	6,156,679	99.6	都 市 計 画 税 等														
交通安全対策特別交付金	4,364	0.0	4,364	0.1	水 利 地 域 振 興 税 等														
分担金・負担金	6,176	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税 等														
使用料	202,691	1.5	13,852	0.2	旧 法 に よ る 税 等														
手数料	14,757	0.1	-	-	合 計														
国庫支出金	1,852,547	13.3	-	-	内 入 入 居 税 等														
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税 等														
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税 等														
都道府県支出金	967,243	7.0	-	-	水 利 地 域 振 興 税 等														
財産収入	118,851	0.9	6,766	0.1	法 定 外 目 的 税 等														
寄附金	1,504,543	10.8	-	-	旧 法 に よ る 税 等														
繰入金	593,272	4.3	-	-	合 計														
繰越金	687,961	4.9	-	-	内 入 入 居 税 等														
繰入金	365,674	2.6	69	0.0	事 業 所 税 等														
地方債	1,204,903	8.7	-	-	都 市 計 画 税 等														
うち繰入補償債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 域 振 興 税 等														
うち臨時財政対策債	429,703	3.1	-	-	法 定 外 目 的 税 等														
歳入合計	13,912,999	100.0	6,181,730	100.0	旧 法 に よ る 税 等														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人 員 給 付 費	1,506,892	11.4	1,432,056	1,420,793	21.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,539,852	3,493,495						
うち職員給付費	1,007,860	7.6	939,609	-	-	総 会 費	129,143	1.0	-	128,421	基 準 財 政 需 要 額	5,180,793	5,164,246						
扶助費	2,240,467	17.0	626,556	626,556	9.5	議 務 費	3,137,022	23.8	364,114	2,661,074	標 準 税 収 入 額 等	4,491,173	4,436,748						
公債費	1,175,696	8.9	1,132,520	1,132,520	17.1	民 生 費	3,576,665	27.1	60,259	1,739,535	標 準 財 政 規 模	6,559,646	6,540,193						
内 元 利 償 還 金 (利 子)	1,084,394	8.2	1,041,718	1,041,718	15.8	衛 生 費	727,238	5.5	8,546	706,043	財 政 力 指 数	0.67	0.67						
一時借入金(利子)	90,801	0.7	90,801	90,801	1.4	農 林 水 産 業 費	17,411	0.1	-	4,411	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	7.3						
(義務的経費計)	4,923,055	37.3	3,191,132	3,179,869	48.1	商 工 業 費	639,214	4.8	109,353	380,218	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	15.4						
物件費	2,633,941	20.0	2,470,485	1,194,112	18.1	商 工 業 費	1,101,804	8.0	16,362	96,050	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維持補修費	260,893	2.0	231,559	231,559	3.5	土 木 費	2,472,661	18.7	1,699,209	1,120,242	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.9	13.6						
補助費等	1,574,045	11.9	1,386,605	1,309,427	19.8	消 防 費	331,514	2.5	12,206	323,154	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	119.1	126.1						
うち一部事務組合負担金	681,167	5.2	681,167	681,167	10.3	教 育 費	891,534	6.8	253,498	662,712	積 立 財 政 調 査 現 在 高	1,345,804	1,322,934						
繰出金	740,232	5.6	615,226	594,698	9.0	災 害 復 旧 費	1,715	0.0	-	1,715	特 定 目 的 債	29,572	29,571						
積立金	525,691	4.0	524,041	-	-	公 債 費	1,175,696	8.9	-	1,132,520	調 査 特 定 目 的 債	625,329	687,800						
投資・出資金・貸付金	18,498	0.1	3,498	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,942,109	12,822,100						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の	-	-						
投資的経費	2,525,262	19.1	533,549	533,549	38.2	歳 出 合 計	13,201,617	100.0	2,523,547	8,956,095	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,220,865	1,984,369						
うち人件費	9,656	0.1	9,656	6,509,665	49.7	公 合 計	1,090,330	8.3	340,000	50,769	取 益 事 業 収 入 高	-	-						
普通建設事業費	2,523,547	19.1	531,834	531,834	38.2	営 上 水 道 費	349,858	2.6	240	42,301	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち補助	2,028,563	15.4	220,924	220,924	15.9	事 上 水 道 費	240	0.0	-	3,133	徴 収 現 行 計 率 (%)	99.9	99.3						
うち単独	464,034	3.5	279,960	279,960	20.0	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信 費	161,272	1.2	161,272	87	市 町 村 民 税	99.8	99.6						
災害復旧事業費	1,715	0.0	1,715	1,715	0.0	の 他	578,960	4.4	578,960	340	純 固 定 資 産 税	99.8	99.9						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	-	-						
歳入合計	13,201,617	100.0	8,956,095	9,667,477	72.4	被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	-	-						
歳入合計	13,201,617	100.0	8,956,095	9,667,477	72.4	保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	5,880 6,602 -10.9%	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-0		
				31.1.1	5,681人	5,664人		31.1.1	5,839人	5,825人	区分	03	3669	地方交付税種地	2-1		
				30.1.1	5,839人	5,825人		30.1.1	5,839人	5,825人	27年国調	岩手県	西和賀町	地方交付税種地	2-1		
				増減率	-2.7%	-2.8%		増減率	-2.7%	-2.8%	第1次						
				増減率	-2.7%	-2.8%		増減率	-2.7%	-2.8%	第2次						
				増減率	-2.7%	-2.8%		増減率	-2.7%	-2.8%	第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)											661	888					
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	税	512,105	7.0				512,105	12.7								
地	方	議	83,413	1.1				83,413	2.1								
配	当	割	565	0.0				565	0.0								
利	子	割	736	0.0				736	0.0								
交	付	金	683	0.0				683	0.0								
株	式	等	-	-				-	-								
分	離	課	-	-				-	-								
税	所	得	-	-				-	-								
割	当	割	-	-				-	-								
交	付	金	-	-				-	-								
道	府	県	-	-				-	-								
民	税	所	-	-				-	-								
得	割	臨	-	-				-	-								
時	交	付	-	-				-	-								
交	付	金	-	-				-	-								
地	方	消	112,440	1.5				112,440	2.8								
費	交	付	3,986	0.1				3,986	0.1								
金	交	付	-	-				-	-								
ゴ	ル	フ	-	-				-	-								
場	利	用	-	-				-	-								
消	費	税	-	-				-	-								
交	付	金	15,334	0.2				15,334	0.4								
自	動	車	-	-				-	-								
取	得	税	-	-				-	-								
交	付	金	-	-				-	-								
軽	油	引	-	-				-	-								
取	税	交	-	-				-	-								
付	金		776	0.0				776	0.0								
地	方	特	3,743,112	51.4				3,275,223	81.4								
例	交	付	3,275,223	45.0				3,275,223	81.4								
税			467,757	6.4				-	-								
内	普	通	132	0.0				-	-								
特	別	交	4,473,150	61.4				4,005,261	99.5								
賦	課	災	645	0.0				645	0.0								
復	興	特	18,641	0.3				-	-								
別	交	付	65,118	0.9				12,431	0.3								
税			9,545	0.1				-	-								
賦	課	災	559,561	7.7				-	-								
復	興	特	-	-				-	-								
別	交	付	-	-				-	-								
税			368,002	5.1				-	-								
(一	般	財	12,355	0.2				4,980	0.1								
般	財	源	179,786	2.5				-	-								
計			692,751	9.5				-	-								
交	通	安	191,122	2.6				-	-								
全	対	策	52,903	0.7				1,702	0.0								
特	別	交	658,300	9.0				-	-								
付	金		-	-				-	-								
分	担	金	-	-				-	-								
・	負	担	-	-				-	-								
金			-	-				-	-								
料			-	-				-	-								
手	数		-	-				-	-								
庫	車		-	-				-	-								
出	金		-	-				-	-								
有	提		-	-				-	-								
供	交		-	-				-	-								
支	付		-	-				-	-								
金			-	-				-	-								
(特	別	区	368,002	5.1				-	-								
別	区	財	12,355	0.2				4,980	0.1								
支	出	金	179,786	2.5				-	-								
出	金		692,751	9.5				-	-								
金			191,122	2.6				-	-								
財	産	取	52,903	0.7				1,702	0.0								
入	金		658,300	9.0				-	-								
寄	附		-	-				-	-								
入	金		-	-				-	-								
附	入		-	-				-	-								
金			-	-				-	-								
繰	越		-	-				-	-								
越	金		-	-				-	-								
金			-	-				-	-								
諸	取		-	-				-	-								
取	入		-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
地	方		-	-				-	-								
方			-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
取			-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
地	方		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
取			-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
地	方		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
取			-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
地	方		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
取			-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
地	方		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								
取			-	-				-	-								
入	債		-	-				-	-								
債			-	-				-	-								

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,868 8,345 -5.7%	人 口 増 減 率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				31.1.1	7,643人	7,603人		区分	27年国調	22年国調	03	4029	地方交付税種地	2-2	
				30.1.1	7,780人	7,740人		第1次	584	651	岩手県	平泉町			
				増減率	-1.8%	-1.8%		第2次	14.4	15.6					
								第3次	1,172	1,186					
									28.8	28.5					
									2,313	2,325					
									56.8	55.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方税	842,826	17.1	842,826	30.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額	4,933,818	4,851,209		
地方譲与税	61,628	1.2	61,628	2.2	普通	831,876	98.7	-	低開発	歳入出総額	4,743,977	4,721,294			
配子割交付金	872	0.0	872	0.0	法定普通	831,876	98.7	-	旧産炭	差引	189,841	129,915			
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	市町村民	312,547	37.1	-	山	歳入に繰越すべき財源	73,622	2,900			
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	個人均等割	12,432	1.5	-	近畿	実質収入	116,219	127,415			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	233,676	27.7	-	中	単年度収支	-11,196	-5,571			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,486	2.7	-	財政健全化等	積立金取崩し額	4,969	68,275			
地方消費税交付金	147,633	3.0	147,633	5.3	法人税割	43,953	5.2	-	指数表選定	繰上償還金額	58,327	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	423,881	50.3	-	財源超過	積立金取崩し額	97,107	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	423,039	50.2	-	一部事務組合加入の状況	実質単年度収支	-45,007	62,704			
自動車取得税交付金	11,331	0.2	11,331	0.4	軽自動車税	28,940	3.4	-	特別職等	区	職員数(人)	給料月額(千円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	66,508	7.9	-	一般職	うち一般職	104	330,928	3,182		
地方特例交付金	2,233	0.0	2,233	0.1	釧路産産保	-	-	-	職	うち技術労働員	7	23,107	3,301		
地方交付税	1,921,610	38.9	1,721,948	61.4	特別土地保有税	-	-	-	員	教育公務員	4	9,954	2,489		
内普通交付税	1,721,948	34.9	1,721,948	61.4	法定外普通税	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	183,748	3.7	-	-	法的	10,950	1.3	-	ラ	ス	108	340,882	3,156		
課徴金	15,914	0.3	-	-	目的	10,950	1.3	-	ス	バ	-	-	-		
(一般財源計)	2,990,315	60.6	2,790,653	99.5	入	10,950	1.3	-	バ	イ	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,314	0.0	1,314	0.0	事業所	-	-	-	イ	レ	-	-	-		
分担金・負担金	33,078	0.7	-	-	都市計画	-	-	-	レ	ス	-	-	-		
使用料	98,967	2.0	1,330	0.0	水利地益税	-	-	-	指	数	98.5				
手数料	4,470	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	示	別					
国庫支出金	699,285	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-	指	等					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	842,826	100.0	-	数	定					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	入	-	-	-	適用開始年月日	数					
都道府県支出金	303,357	6.1	-	-	事業所	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	1	31.04.01	6,840			
財産収入	14,733	0.3	11,461	0.4	都市計画	-	-	-	1	31.04.01	5,610				
寄附金	3,088	0.1	-	-	水利地益税	-	-	-	1	31.04.01	5,420				
繰入金	150,527	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	1	18.04.01	2,710				
繰越金	129,915	2.6	-	-	旧法による税	-	-	-	1	18.04.01	2,180				
繰上金	82,569	1.7	815	0.0	合	842,826	100.0	-	10	20.04.01	2,030				
繰下金	422,200	8.6	-	-	入	-	-	-	そ	の					
うち繰上補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	員	公					
うち臨時財政対策債	128,300	2.6	-	-	都市計画	-	-	-	務	災					
歳入合計	4,933,818	100.0	2,805,573	100.0	水利地益税	-	-	-	共	害					
					法定外目的税	-	-	-	同	事					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務	務					
					事業所	-	-	-	務	務					
					都市計画	-	-	-	務	務					
					水利地益税	-	-	-	務	務					
					法定外目的税	-	-	-	務	務					
					旧法による税	-	-	-	務	務					
					合	842,826	100.0	-	務	務					
					入	-	-	-	務						

平成30年度 決算状況										人 口 増 減 率		5,720 人 6,190 人 -7.6 %		334.84 km ² 17 人		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1							
										31. 1. 1		5,515 人		5,422 人		30. 1. 1		5,652 人		5,567 人		第 1 次			03		4410		住 田 町		2-1							
										増 減 率		-2.4 %		-2.6 %		増 減 率		-2.4 %		第 2 次			2 7 年 国 調		2 2 年 国 調		岩 手 県		住 田 町		地 方 交 付 税 種 地		2-1					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		第 3 次			563 631		19.8 22.5															
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比					19.8 22.5		33.3 31.7		1,338 1,282		45.8											
地 方 税										521,716		10.8		521,716		17.2					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
地 方 議 与 税										43,429		0.9		43,429		1.4					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
配 子 割 交 付 金										585		0.0		585		0.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
配 当 割 交 付 金										764		0.0		764		0.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										713		0.0		713		0.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
地 方 消 費 税 交 付 金										103,661		2.1		103,661		3.4					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金										7,984		0.2		7,984		0.3					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
地 方 特 例 交 付 金										1,194		0.0		1,194		0.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
地 方 交 付 税										2,508,528		51.9		2,333,402		76.8					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
内 普 通 交 付 税										2,333,402		48.3		2,333,402		76.8					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
特 別 交 付 税										175,126		3.6		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
(一 般 財 源 計)										3,188,574		65.9		3,013,448		99.2					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										565		0.0		565		0.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
分 担 金 ・ 負 担 金										7,221		0.1		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
使 用 料										91,059		1.9		2,090		0.1					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
手 数 料										2,977		0.1		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
庫 庫 支 出 金										261,440		5.4		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
都 道 府 県 支 出 金										229,333		4.7		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
財 産 取 入 金										65,517		1.4		18,286		0.6					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
寄 附 入 金										21,727		0.4		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
繰 上 金										196,618		4.1		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
繰 越 金										295,202		6.1		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
繰 上 取 入 金										117,283		2.4		4,456		0.1					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
地 方 債										357,403		7.4		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 臨 時 財 政 対 策 債										118,603		2.5		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
歳 入 合 計										4,834,919		100.0		3,038,845		100.0					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																						
区 分										決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等																						
人 員 費										917,245		19.5		879,427		819,725					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 職 員 給 助 費										535,449		11.4		534,425		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
公 債 費										433,368		9.2		169,550		132,699					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
元 利 償 還 金 (利 子)										716,666		15.3		702,526		702,526					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
内 一 時 借 入 金 利 子										681,338		14.5		667,198		667,198					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
(義 務 的 経 費 計)										35,328		0.8		35,328		35,328					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
物 件 費										2,067,279		44.0		1,751,503		1,654,950					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0	
維 持 補 修 費										728,753		15.5		542,537		351,773					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
補 助 費 等										98,909		2.1		67,226		48,156					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										635,323		13.5		498,921		391,598					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
繰 上 取 入 金										349,563		7.4		318,363		318,363					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
積 立 金										468,541		10.0		418,965		408,511					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										257,443		5.5		229,173		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
前 年 度 繰 上 充 用 金										12,150		0.3		9,150		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
投 資 的 経 費										424,788		9.1		144,143		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 人 件 費										34,775		0.7		34,775		2,854,988 千円					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
内 普 通 建 設 事 業 費										396,367		8.4		143,566		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 補 助 費										193,296		4.1		38,590		90.4 % (93.9 %)					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
うち 単 独 費										203,071		4.3		104,976		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
災 害 復 旧 事 業 費										28,421		0.6		577		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
失 業 対 策 事 業 費										-		-		-		-					47.0		48.0		47.0		48.0		48.0		48.0		48.0		48.0			
歳 入 一 般 財 源 等										4,693,186		100.0		3,661,618		3,803,351 千円					47.0		48.0		47.0		48.0											

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	9,333 10,209 -8.6%	人 口 面 積 密度	245.82 38	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
									31. 1. 1	9,193 人	9,110 人	区 分	03	5017		
									30. 1. 1	9,399 人	9,315 人	27年国調	岩手県	軽米町	地方交付税種地	2-1
									増 減 率	-2.2 %	-2.2 %	22年国調				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第1次	1,312	1,464		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比								第2次	27.3	29.6		
地 方 税	915,109	14.2	915,109	24.1								第3次	1,311	1,345		
地 方 譲 与 税	89,867	1.4	89,867	2.4									27.3	27.2		
利 子 割 交 付 金	1,016	0.0	1,016	0.0									2,176	2,143		
配 当 割 交 付 金	1,329	0.0	1,329	0.0									45.3	43.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,240	0.0	1,240	0.0												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 消 費 税 交 付 金	165,693	2.6	165,693	4.4												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,225	0.2	14,225	0.4												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,527	0.3	16,527	0.4												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	1,349	0.0	1,349	0.0												
地 方 交 付 税	2,783,806	43.2	2,582,904	68.0												
内 普 通 交 付 税	2,582,904	40.1	2,582,904	68.0												
特 別 交 付 税	200,109	3.1	-	-												
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	793	0.0	-	-												
(一 般 財 源 計)	3,990,161	61.9	3,789,259	99.8												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	808	0.0	808	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	6,045	0.1	-	-												
使 用 料	63,344	1.0	3,396	0.1												
手 数 料	6,416	0.1	-	-												
庫 庫 支 出 金	411,070	6.4	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	291,245	4.5	-	-												
財 産 取 入 金	4,624	0.1	1,948	0.1												
寄 附 入 金	56,910	0.9	-	-												
繰 上 金	15,439	0.2	-	-												
繰 越 金	511,028	7.9	-	-												
繰 上 取 入 金	196,228	3.0	424	0.0												
地 方 債	893,300	13.9	-	-												
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	155,800	2.4	-	-												
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	903,898	867,227			
人 員 給 与 費	1,039,293	16.9	943,881	901,764	22.8	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,486,793	3,554,578			
うち 職 員 給 与 費	616,823	10.0	549,626	-	-	議 会 費	87,414	1.4	-	-	標 準 財 政 収 入 額 等	1,129,632	1,082,156			
扶 助 費	689,955	11.2	302,190	233,762	5.9	総 務 費	974,322	15.8	18,015	18,015	標 準 財 政 規 模	3,868,470	3,927,721			
公 債 費	753,567	12.2	749,754	749,754	19.0	民 生 費	1,521,934	24.7	17,367	17,367	財 政 力 指 数	0.25	0.24			
内 元 利 償 還 金	718,153	11.6	709,340	709,340	18.0	衛 生 費	446,953	7.2	34,212	34,212	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	12.3			
一 時 借 入 金 利 子	40,414	0.7	40,414	40,414	1.0	農 林 水 産 業 費	456	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	14.8			
(義 務 的 経 費 計)	2,482,815	40.3	1,995,825	1,885,280	47.7	商 工 業 費	216,315	3.5	14,494	14,494	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	940,249	15.2	788,670	712,492	18.0	商 工 業 費	138,658	2.2	57,173	57,173	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	72,976	1.2	66,306	66,306	1.7	消 費 材 費	707,639	11.5	432,469	432,469	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	8.9			
補 助 費 等	760,918	12.3	648,542	536,235	13.6	土 木 費	648,887	10.5	386,229	386,229	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	78.6	87.0			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	332,110	5.4	332,110	332,110	8.4	教 育 費	620,374	10.1	58,172	58,172	積 立 財 源 調 査	1,495,666	1,253,561			
繰 上 出 金	562,193	9.1	488,213	416,159	10.5	災 害 復 旧 費	51,295	0.8	-	-	現 在 高 減 定 目 的 債	46,219	49,588			
積 立 金	261,445	4.2	242,000	-	-	公 債 費	753,567	12.2	-	-	地 方 債 現 在 高	541,993	534,753			
積 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	17,792	0.3	12,792	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,713,520	7,533,373			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-			
投 資 的 経 費	1,069,426	17.3	186,908	186,908	4.7	歳 出 合 計	6,167,814	100.0	1,018,131	4,429,256	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	245,759	299,656			
うち 人 件 費	27,455	0.4	27,455	3,616,472 千円	-	繰 上 出 金	-	-	-	-	実 質 的 な の も の	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,018,131	16.5	167,250	167,250	4.3	繰 上 出 金	699,130	11.2	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-			
うち 補 助 費	279,618	4.5	28,047	28,047	0.7	会 計 上 水 道	136,937	2.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	122,307	122,307			
うち 単 独 費	738,513	12.0	139,203	139,203	3.5	事 下 水 道	81,300	1.3	-	-	撤 取 現 行 計 率	98.7	90.6			
災 害 復 旧 事 業 費	51,295	0.8	19,658	19,658	0.5	業 介 護 サ ー ビ ス	25,511	0.4	-	-	合 計	98.7	90.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	130,664	2.1	-	-	市 町 村 民 税	99.2	94.6			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,018,131	16.5	167,250	167,250	4.3	一 般 財 源 等	4,708,060 千円	76.3	324,718	324,718	純 固 定 資 産 税	97.9	85.6			
うち 単 独 費	738,513	12.0	139,203	139,203	3.5	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	97.9	86.1			
災 害 復 旧 事 業 費	51,295	0.8	19,658	19,658	0.5	繰 上 出 金	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-13,852	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 出 金	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,554	-			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,666	-			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	81	-			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	34,868	-			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3,795,835	58.9	繰 上 出 金	-	-	-	-	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (報酬) 月 額 (百 円)	339,250	2,950			
歳 入 合 計	6,446,618	100.0	3,795,835	3												

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	5,865 6,507 -9.9%	人 口 増 減 率	31.1.1 30.1.1 増減率	5,802 5,927 -2.1%	うち日本人 5,786 5,910 -2.1%	産 業 構 造	都道府県名 03	団体名 5068	市町村類型 九戸村 地方交付税種地	II-O 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	03	5068	九戸村	地方交付税種地	2-1	
地方税	487,017	11.8	487,017	19.3	普通	487,017	100.0	-	32.3	34.1	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
地方譲与税	48,011	1.2	48,011	1.9	法定普通	487,017	100.0	-	720	811	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
配当交付金	408	0.0	408	0.0	市町村民	197,508	40.6	-	24.4	25.3	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
配当割交付金	533	0.0	533	0.0	個人均等割	8,527	1.8	-	24.4	25.3	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0	所得割	137,128	28.2	-	1,279	1,299	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,722	2.2	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	41,131	8.4	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
地方消費税交付金	105,973	2.6	105,973	4.2	固定資産	234,419	48.1	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	232,838	47.8	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	22,987	4.7	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
自動車取得税交付金	8,825	0.2	8,825	0.3	市町村たばこ	32,103	6.6	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路産	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
地方特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	特別土地保有	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
地方交付税	1,983,081	48.2	1,856,166	73.5	法定外普通	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
内普通交付税	1,856,166	45.1	1,856,166	73.5	目的	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
特別交付税	126,158	3.1	-	-	法定目的	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
課徴金復興特別交付税	757	0.0	-	-	入湯	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
(一般財源計)	2,635,379	64.1	2,508,464	99.4	事業所	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
分担金・負担金	10,725	0.3	-	-	水利地益	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
使用料	63,316	1.5	10,688	0.4	法定外目的	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
手数料	3,452	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
国庫支出金	242,348	5.9	-	-	合	487,017	100.0	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
都道府県支出金	288,164	7.0	-	-	事業所	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
財産収入	6,927	0.2	1,398	0.1	都市計画	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
寄附	2,208	0.1	-	-	水利地益	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
繰入金	3,306	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
繰越金	386,797	9.4	-	-	旧法による	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
繰入金	123,381	3.0	3,225	0.1	合	487,017	100.0	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
地方債	347,962	8.5	-	-	内	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
うち臨時財政対策債	99,562	2.4	-	-	事業所	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
歳入合計	4,113,965	100.0	2,523,775	100.0	都市計画	-	-	-	43.3	40.6	954	1,093	岩手県	九戸村	地方交付税種地	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	553,470	518,938	基準財政需要額	2,410,704	2,482,765
人件費	532,131	14.3	505,209	495,708	18.9	会費	68,681	1.8	-	68,681	696,808	648,305	648,305	標準税収入額等	2,651,816	2,715,243
うち職員給与	332,794	8.9	309,964	-	-	総務費	461,801	12.4	23,429	406,896	696,808	648,305	648,305	標準財政規模	2,651,816	2,715,243
扶助費	379,767	10.2	164,043	158,967	6.1	衛生費	865,977	23.2	7,086	561,102	696,808	648,305	648,305	財政力指数	0.21	0.20
公債費	413,532	11.1	399,212	399,116	15.2	民生費	171,775	4.6	3,318	161,103	696,808	648,305	648,305	実質収支比率(%)	5.6	10.0
内元利償還金	385,124	10.4	373,804	373,804	14.2	労働費	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	公債費負担比率(%)	12.9	12.7
一時借入金利息	25,408	0.7	25,408	25,312	1.0	農林水産業費	291,963	7.8	58,394	143,935	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,325,430	35.5	1,068,464	1,053,791	40.2	商工費	95,933	2.6	26,865	53,955	696,808	648,305	648,305	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	714,026	19.1	557,833	475,034	18.1	木材費	500,800	13.4	324,008	225,774	696,808	648,305	648,305	健全実質公債費比率(%)	5.4	4.5
維持補修費	11,230	0.3	10,147	10,123	0.4	消防費	293,043	7.9	88,711	211,693	696,808	648,305	648,305	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	479,494	12.9	396,021	305,420	11.6	教育費	402,359	10.8	15,038	370,504	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	250,683	6.7	250,683	250,683	9.6	災害復旧費	164,507	4.4	-	100,172	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰出	418,837	11.2	376,377	310,981	11.9	公債費	413,532	11.1	-	399,212	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金	71,852	1.9	63,762	-	-	諸支出金	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	3,485	0.1	1,485	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,730,371	100.0	546,849	2,703,027	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	706,017	18.9	228,938	-	-	公債費	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	公債費	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費	546,849	14.7	134,105	2,155,349	千円	公債費	429,101	11.5	106	106	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち補助	166,399	4.5	1,375	-	-	国民健康保険	122,687	3.3	-14,708	933	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	380,450	10.2	132,730	82.2%	(85.4%)	国民健康保険	17,251	0.5	933	933	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	159,168	4.3	94,833	(減収補填債(特例分)	-	国民健康保険	10,264	0.3	1,655	1,655	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	及臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	69,627	1.9	72	72	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	209,272	5.6	251	251	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳入合計	3,730,371	100.0	2,703,027	3,086,621	千円	国民健康保険	-	-	-	-	696,808	648,305	648,305	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	16,693 17,913 -6.8%	人 口 増 減 率	302.92 55 人 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0
									31. 1. 1	16,824 人	16,763 人	区分	03	5076		
									30. 1. 1	17,131 人	17,071 人	27年国調	岩手県	洋野町	地方交付税種地	
									増減率	-1.8%	-1.8%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,566	1,657									
地 方 税	1,446,235	12.2	1,446,235	22.5	20.1	21.4										
地 方 譲 与 税	116,718	1.0	116,718	1.8	2,348	2,340										
配 子 割 交 付 金	1,347	0.0	1,347	0.0	30.2	30.3										
利 子 割 交 付 金	1,760	0.0	1,760	0.0	3,860	3,731										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,644	0.0	1,644	0.0	49.7	48.3										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 消 費 税 交 付 金	280,220	2.4	280,220	4.4												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,465	0.2	21,465	0.3												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	4,099	0.0	4,099	0.1												
地 方 交 付 税	5,012,285	42.3	4,558,163	70.8												
内 普 通 交 付 税	4,558,163	38.4	4,558,163	70.8												
特 別 交 付 税	395,478	3.3	-	-												
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	58,644	0.5	-	-												
(一 般 財 源 計)	6,885,773	58.0	6,431,651	99.9												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,488	0.0	1,488	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	23,665	0.2	-	-												
使 用 料	90,192	0.8	-	-												
手 数 料	8,311	0.1	-	-												
庫 庫 支 出 金	723,477	6.1	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	1,834,277	15.5	-	-												
財 産 取 入 金	62,019	0.5	2,190	0.0												
寄 附 入 金	17,693	0.1	-	-												
繰 上 金	552,325	4.7	-	-												
繰 越 金	341,122	2.9	-	-												
繰 上 取 入 金	380,445	3.2	133	0.0												
地 方 債	942,400	7.9	-	-												
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	267,200	2.3	-	-												
歳 入 合 計	11,863,187	100.0	6,435,462	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,502,670	1,496,197			
人 員 費	1,724,842	15.0	1,593,226	1,582,059	23.6	会 費	108,024	0.9	普通建設事業費	108,024	標準財政収入額	5,940,025	5,946,870			
うち職員給	1,074,786	9.4	969,822	-	-	総 務 費	1,472,595	12.8	93,960	1,015,514	標準財政需要額	1,879,185	1,875,735			
扶助職費	1,163,828	10.1	1,368,967	348,372	5.2	衛 生 費	2,610,840	22.7	50,930	1,414,731	標準財政収規模	6,704,641	6,785,591			
公 債 費	1,628,950	14.2	1,536,646	1,536,646	22.9	民 生 費	972,289	8.5	786	900,859	財政力指数	0.25	0.24			
内 元 利 償 還 金	1,543,343	13.4	1,451,039	1,451,039	21.6	農 林 水 産 業 費	8,030	0.1	-	7,845	実質収支比率(%)	4.7	4.7			
一 時 借 入 金 利 子	85,607	0.7	85,607	85,607	1.3	商 工 業 費	1,954,832	17.0	1,549,201	365,334	公債費負担比率(%)	19.9	19.2			
(義 務 的 経 費 計)	4,517,620	39.3	3,498,839	3,467,077	51.7	商 工 業 費	332,348	2.9	61,979	212,921	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物 件 費	1,399,825	12.2	1,098,035	972,129	14.5	消 防 費	796,067	6.9	345,419	479,973	比全実質赤字比率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	135,925	1.2	126,526	100,638	1.5	土 木 費	627,580	5.5	171,453	499,188	比率将来負担比率(%)	11.8	11.0			
補 助 費 等	1,784,964	15.5	1,397,853	1,067,442	15.9	教 育 費	945,492	8.2	62,533	804,349	率化	20.1	27.0			
うち一部事務組合負担金	607,400	5.3	571,900	557,021	8.3	災 害 復 旧 費	37,006	0.3	-	2,823	積立金	2,523,660	2,397,836			
繰 上 出 金	864,911	7.5	738,974	506,498	7.6	公 債 費	1,628,950	14.2	-	1,536,646	現在高	693,835	801,355			
積 立 金	260,368	2.3	177,806	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	2,922,781	3,231,650			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	157,173	1.4	88,073	26,717	0.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	13,912,898	14,513,841			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,494,053	100.0	2,336,261	7,348,207	債務負担行為額	-	-			
投 資 的 経 費	2,373,267	20.6	222,101	222,101	3.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	保証・補償	-	-			
うち人件費	30,546	0.3	30,546	30,546	0.4	経 常 収 支 比 率	6,140,501 千円	-	-	-	の	20,545	23,460			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,336,261	20.3	219,278	219,278	3.3	経 常 収 支 比 率	91.6%	(95.4%)	-	-	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,715,250	14.9	43,872	43,872	0.4	91.6%	(95.4%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入 高	303,046	303,015			
うち単独	581,276	5.1	160,637	160,637	1.4	(減取補償債(特例分)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
課 災 害 復 旧 事 業 費	37,006	0.3	2,823	2,823	0.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	-	-	徴 収 現 行 計	98.7	94.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,717,341 千円	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	98.6	93.0			
歳 入 合 計	11,494,053	100.0	7,348,207	7,348,207	62.7	出 の そ の 他	361,081	3.2	315	315	純 固 定 資 産 税	98.8	94.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)